



平成 30 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 中島 潔
(コード番号 3132 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役 佐野 繁行
(TEL 045-470-8980)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 30 年 3 月 2 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,983 円
(2) 発行価格の総額		3,785,745,300 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,901.2 円
(4) 払込金額の総額		3,629,580,920 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,814,790,460 円 1,814,790,460 円
(6) 申込期間	平成 30 年 3 月 13 日（火）～平成 30 年 3 月 14 日（水）	
(7) 払込期日	平成 30 年 3 月 19 日（月）	
(8) 受渡期日	平成 30 年 3 月 20 日（火）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,983 円
(2) 処分価格の総額		8,389,874,700 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,901.2 円
(4) 払込金額の総額		8,043,787,080 円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。

- (5) 申 込 期 間 平成 30 年 3 月 13 日 (火) ～平成 30 年 3 月 14 日 (水)
- (6) 払 込 期 日 平成 30 年 3 月 19 日 (月)
- (7) 受 渡 期 日 平成 30 年 3 月 20 日 (火)
- (注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

3. 株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

- (1) 売 出 価 格 1 株につき 1,983 円
- (2) 売 出 価 格 の 総 額 15,736,691,400 円
- (3) 引 受 価 額 1 株につき 1,901.2 円
- (4) 引 受 価 額 の 総 額 15,087,542,960 円
- (5) 申 込 期 間 平成 30 年 3 月 13 日 (火) ～平成 30 年 3 月 14 日 (水)
- (6) 受 渡 期 日 平成 30 年 3 月 20 日 (火)
- (注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

4. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売 出 株 式 数 2,111,300 株
- (2) 売 出 価 格 1 株につき 1,983 円
- (3) 売 出 価 格 の 総 額 4,186,707,900 円
- (4) 申 込 期 間 平成 30 年 3 月 13 日 (火) ～平成 30 年 3 月 14 日 (水)
- (5) 受 渡 期 日 平成 30 年 3 月 20 日 (火)

5. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)

- (1) 払 込 金 額 1 株につき 1,901.2 円
- (2) 払 込 金 額 の 総 額 上限 4,014,003,560 円
- (3) 増加する資本金及び 増加する資本金の額 上限 2,007,001,780 円
- 資本準備金の額 増加する資本準備金の額 上限 2,007,001,780 円
- (4) 申 込 期 日 平成 30 年 3 月 26 日 (月)
- (5) 払 込 期 日 平成 30 年 3 月 27 日 (火)

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定		
(1) 算定基準日及びその価格	平成 30 年 3 月 12 日（月）	2,045 円
(2) ディスカウント率		3.03%

2. 一般募集の募集株式総数
（公募による新株式発行に係る発行数及び公募による自己株式の処分に係る処分数の合計）
6,140,000 株

なお、上記の募集株式総数のうち 1,570,000 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間
平成 30 年 3 月 15 日（木）から平成 30 年 3 月 22 日（木）までの間

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限 15,640,153,560 円については、取引の拡大や販売先からの商品の長期安定供給要請等において売上及び在庫が増加することに伴い、発生する増加運転資金の一部に、平成 30 年 3 月から平成 31 年 3 月までに全額を充当する予定であります。

なお、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。